0 a Vol.49

Contents

新たな取り組み

04 02 陸 上 分析 空間情報の可視化。技術の **構造の三次元デー** ングによる物質の局在解析

Working 活動報告 Report

10 2017年 であグル

08 06 住民のくらし)を守る日下川新規放水路の プの C S R 活動



水俣条約、その後

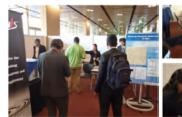
「水銀に関する水俣条約」(以下、水俣条約)は、 2013年10月に熊本市および水俣市で開催された 外交会議において、全会一致で採択されました。地 球温暖化対策としての「京都議定書」が「パリ協定」 に道を譲って過去のものとなりつつある今、日本の都 市名を冠したこの条約は、私たちにとって大変意義 深いものであり、本稿では、2015年9月号のi-net Vol.41表紙コラムの続編として、採択後の水俣条約 を巡る動きと関連する当社の取り組みについて紹介 します。

水俣条約は、水銀およびその化合物の人為的な 排出および放出から人の健康および環境を保護する ことを目的とし、水銀の採掘から貿易、使用、排出、 放出、廃棄等に至るライフサイクル全体を包括的に 規制するものです。日本政府は、「水銀による環境の 汚染の防止に関する法律」の制定、「大気汚染防止 法」や「廃棄物処理法施行令」の改正などを行い、 2016年2月に水俣条約を締結しました。水俣条約は 2017年8月に発効し、同年9月には第1回締約国会 議(COP1)がスイス・ジュネーブで開催され、条約実 施に必要な枠組みが合意されています。2017年10 月には「水銀等による環境の汚染の防止に関する計 画~「マーキュリー・ミニマム」の環境の実現を目指し て~」が、「水銀に関する水俣条約関係府省庁連絡 会議」により策定・公表されています注)。これには、水 俣条約を的確かつ円滑に実施するために講じる措置 が体系的に示されています。

前稿では、当社による大気中の水銀形態別濃度 の連続測定や血液中の極微量の水銀の分析につい て紹介しましたが、本稿ではその後の新たな取り組 みについて報告します。水俣条約では、その有効性 を評価するためのデータ提供を目的とする「世界モ ニタリング計画」を策定することとされており、同計画 への協力・支援を行う業務を環境省から受託してい ます。その一環として、毛髪中の水銀を分析するデ モンストレーションをCOP1において行いました。また、 途上国において水銀のモニタリングを的確に行うこと が必要とされていることから、環境省業務として、途 上国の実務担当者を招聘し当社の環境創造研究 所(静岡県焼津市)などで水銀の分析等に関する研 修を行っています。さらに、国際協力機構(JICA)から も「多媒体水銀モニタリング能力向上」という業務を 受託し、大気中の水銀調査や生体試料(毛髪)など 多媒体の水銀モニタリングの研修を行っています。 当社はこれらの業務や培ってきた水銀測定・分析技 術を通じて、今後とも「マーキュリー・ミニマム」の環 境の実現に貢献してまいります。



会場の様子(スイス

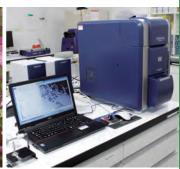


COP1のサイドブース(毛髪中水銀分析のデモンストレーション)

注) http://www.env.go.jp/press/104678.html







CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

묵 いであ株式会社 商 創 業 昭和28年5月

東京都世田谷区駒沢3-15-1 本社所在地

31億7,323万円 箵 本 金

代表取締役会長 役 昌 田畑 日出男 代表取締役社長 細田 昌広

従 業 員 数 939名(2018年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

事業内容

■社会基盤整備に係る企画、調査、計画、設計、管理、評価

- 河川計画、海岸保全計画、河川・海岸構造物・港湾の設計・維持管理、道路・交通・都市計画、橋梁の設計・維持管理

(要素技術一例)・現地調査 (波浪観測、漂砂調査、測量、道路環境・交通量調査等) ・シミュレーション (氾濫・土砂動態・水理解析、波浪変形・海浜地形変化予測、高潮・津波解析、各種構造解析等) ・交通需要予測・解析、交通事故対策、社会実験、PI、景観予測評価、構造物劣化予測等

■社会基盤整備に係る環境アセスメント(調査計画立案、現地調査、予測評価、対策検討、事後調査)、環境計画

ー港湾、埋立、空港、ダム、発電所、河口堰、道路、新交通システム、清掃工場、住宅・工業団地、下水処理場等

(要素技術一例)・環境調査(水域・陸域・大気域、動植物の分布・生態、景観、航空・リモートセンシング調査、気象観測等)・理化学分析(水質、底質、大気質、生物、土壌、廃棄物等)・シミュレーション(水質、底質、大気質、悪臭、騒音・振動、波浪、気候変化、汀線・地形変化、漂流物等)・自然再生技術、環境保全対策技術、生態系評価(生活史・生息等、干潟生態系モデル等)、PI

・地球温暖化対策調査、再生資源利用調査、アメニティ環境調査、自然環境DB構築、地域特性の可視化、LCA

■環境リスクの評価・管理

- ダイオキシン類・PCB類・POPs・放射性物質・重金属類・環境ホルモン・VOC等の調査・分析、ヒト生体試料中(血液、臍 尿、毛髪等) の化学物質・農薬等代謝物分析、土壌汚染評価、GLP対応の生態影響・毒性試験、化学物質の環境実態 ・曝露量の解析・評価、汚染メカニズムの解明

■食品衛生·生命科学関連検査

- 食品中の有害物質・残留農薬・微生物・異物・アレルゲン検査、食品の機能性評価、生体・細胞中の代謝物・タンパク質 遺伝子解析

■自然環境の調査・解析、生物生息環境の保全・再生・創造

・動植物調査、サンゴ礁・藻場・干潟・海浜の保全・再生・創造、河川・湿地・ヨシ帯の自然再生、魚道・多自然水辺空間・ ワンド・淵の計画・設計、アオコ・赤潮発生対策、生物の移植・増殖

(要素技術一例)・生物同定・分析技術 (DNA分析、アイソザイム分析、細菌・ウィルス検査、データ集計・解析処理システム等) ・解析 (営巣・行動圏・採餌環境解析、生態系・生活史モデル、統計解析、漁業資源解析、アオコ・赤潮発生予測等) ・生物飼育実験設備における飼育・増殖試験、希少生物の保護・育成技術開発、埋土種子による植生の復元

■情報システムの構築、情報発信

- 河川水位計測システム、衛星画像解析、GISアプリケーション開発、基幹系システム開発、気象・海象・防災情報配信

■災害危機管理、災害復旧計画

- ー危機管理支援 (危機管理計画、災害時対処マニュアル作成、災害訓練企画・運営) 、災害査定・被害状況調査、災害復旧・ 改良復旧事業支援、人命・資産の安全確保
- 災害情報支援システム、降雨・洪水予測システム、氾濫解析・予測システム、洪水・津波浸水ハザードマップ
- -除染計画策定支援

■海外事業

- 環境に配慮したインフラ整備(地域総合開発、水資源開発、上水道、港湾、海岸、道路、橋梁、下水・廃水・廃棄物処理) - 災害マネジメント(治水・砂防)、環境保全・創出(環境社会配慮、環境アセスメント、環境保全計画、公害対策等) - アメニティ(観光開発、都市計画、水辺の再生等)、技術者受け入れ、専門家派遣

本 社	〒154-8585 東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
国 土 環 境 研 究 所	〒224-0025 神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212 静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食 品·生 命 科 学 研 究 所	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜 熱 帯 環 境 研 究 所	〒905-1631 沖縄県名護市字屋我 252	電話:0980-52-8588
大 阪 支 社	〒559-8519 大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖 縄 支 社	〒900-0003 沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
神 縄 支支支支支 支支支支支支支支支支支 支支支支 支支 支支 支 支 支 支	〒060-0062 北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東 北 支 店 福 島 支 店	〒980-0012 宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福 島 支 店	〒960-8011 福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北 陸 支 店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名 古 屋 支 店	〒455-0032 愛知県名古屋市港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中 国 支 店	〒730-0841 広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053 高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九 州 支 店	〒812-0055 福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
システム 開発 センター	〒370-0841 群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand	
富 士 研 修 所	〒401-0501 山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖	畔西区 3-1
営 業 所	青森、盛岡、秋田、山形、福島(いわき)、群馬、茨城、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、	福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、安八、静岡、伊豆、
	菊川、豊川、三重、名張、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、山陰、岡山、下関、山口、徳島、高松、高知、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、奄美、沖縄北部	
海 外 事 務 所	ボゴール(インドネシア)、マニラ(フィリピン)、ロンドン(英国)	
連 結 子 会 社	新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会	社、以天安(北京)科技有限公司

I-NET

MAY 2018 VOI. 49 (2018年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社 経営企画本部企画部 〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1 TEL. 03-4544-7603 . FAX. 03-4544-7711 ホームページ、http://ideacon.ip/

人と地球の未来のために ---いであ株式会社

お問い合わせ先

E-mail:idea-quay@ideacon.jp



